

平成 29 年度(2017 年度)事業報告

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本国際交流センター

主要行事日程

はじめに

公益目的事業 1: 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. NBR/JCIE パシフィック・トライラテラリズム
2. 日米交流の現状調査
3. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 10 期 JCIE 田中塾(旧:麻布田中塾)

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会 Friends of the Global Fund, Japan (FGFJ)
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業 2: 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業
3. 東日本大震災支援プロジェクト
4. 開発援助における政府と NGO の戦略的パートナーシップ、フォローアップ活動

公益目的事業 3: 「議会関係者による交流の推進」

1. 日米議員交流プログラム
2. 米国連邦議会スタッフ訪日プログラム
3. 日米青年政治指導者交流プログラム

広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)

1. 2017 年度出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. 記事掲載

会員制度

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

平成 29 年度(2017 年度)主要行事日程

2017 年

- 4 月 ◇第 10 回 JCIE グローバルサロン「トランプ大統領を生んだアメリカの行方」
ジェラルド・カーティス(コロンビア大学名誉教授)(4 月 26 日)
- 5 月 ◇第 2 回日米グローバルヘルス協力対話 於ワシントン (5 月 3 日)
◇第 22 回グローバルファンド日本委員会議員タスクフォース会合(5 月 17 日)
◇米国連邦議会スタッフ訪日プログラム(5 月 27 日-6 月 3 日)
- 6 月 ◇第 27 回理事会 (6 月 6 日)
◇ボブ・ゼーリック元世界銀行総裁と国会議員との朝食会(6 月 15 日)
◇第 14 回評議員会(6 月 26 日)
- 7 月 ◇日韓フォーラム議長会議 (7 月 3 日)
◇第 23 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(7 月 5 日)
◇三極委員会代表委員会(電話会議) (7 月 10 日)
◇事務所移転 (7 月 15 日)
- 8 月 ◇事務所オープンハウス (8 月 4 日)
◇アジアの高齢化と地域内協力マルチ・ステークホルダー・フォーラム 於ホーチミン
(8 月 15 日)
◇グローバルファンド日本委員会ホーチミン視察プログラム(8 月 17 日)
◇日韓フォーラム 於ソウル(8 月 28-30 日)
- 9 月 ◇米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム(9 月 3 日-9 月 23 日)
◇日英 21 世紀委員会 於ロンドン、ケンブリッジ(9 月 7 日-10 日)
◇日米議員交流プログラム・ダイバーシティ社会推進:女性国会議員訪米
(9 月 11 日-17 日)
◇第 24 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(9 月 13 日)
◇米国人ジャーナリスト公開セミナー(9 月 14 日)
- 10 月 ◇グローバルファンドマライケ・ヴェインロクス事務局長代行来日プログラム
(10 月 15 日-17 日)

- ◇第 18 回グローバルファンド日本委員会アドバイザリー・ボード会合(10 月 17 日)
- ◇第 3 回グローバルファンド日本委員会プレス・ブリーフィング(10 月 17 日)
- ◇第 28 回日米青年政治指導者交流プログラム(ACYPL)訪米
(10 月 24 日－11 月 3 日)
- ◇日米議員交流プログラム:米国議員訪日(10 月 28 日－30 日)

- 11 月
 - ◇日独フォーラム(11 月 15 日－17 日)
 - ◇三極委員会アジア太平洋地域会合東京開催(11 月 24 日－26 日)
 - ◇第 25 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(11 月 28 日)

- 12 月
 - ◇第 10 期田中塾(12 月 7 日から 2018 年 3 月 15 日まで 8 回開催)
 - ◇第 19 回グローバルファンド日本委員会アドバイザリー・ボード会合(12 月 12 日)
 - ◇第 23 回グローバルファンド日本委員会議員タスクフォース会合(12 月 12 日)
 - ◇UHC フォーラム 2017 への協力(12 月 12 日－15 日)
 - ◇UHC フォーラム 2017 公式サイドイベント「UHC 達成の道筋としての結核対策
－誰もとり残さない保健システムの実現に向けて」(12 月 12 日)
 - ◇第 11 回 JCIE グローバルサロン「国連組織のグローバル経営～国連事務次長の経
験から」高須幸雄国際連合事務総長特別代表(12 月 22 日)
 - ◇ACYPL 訪米報告会(12 月 27 日)

2018 年

- 1 月
 - ◇JCIE-在外企業協会共催田中均講演会(1月17日)

- 2 月
 - ◇Peter Sands グローバルファンド次期事務局長来日プログラム(2月2日)
 - ◇第 26 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(2月21日)
 - ◇第 20 回グローバルファンド日本委員会アドバイザリー・ボード会合(2月22日)
 - ◇第 24 回グローバルファンド日本委員会議員タスクフォース会合(2月22日)
 - ◇「多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート」報告会(2月23日)
 - ◇第 33 回 ACYPL(日米青年政治指導者交流プログラム)訪日(2月24日－3月8日)
 - ◇ACYPL 公開セミナー、「多様性が分断か? : 地方政治から見る米国社会の今」
(2月27日)

- 3 月
 - ◇第 28 回理事会(3月9日)
 - ◇三極委員会シンガポール総会(3月24日－26日)

はじめに

平成 29 年度（2017 年度）はトランプ米政権の誕生、国際秩序の変化、北朝鮮核問題をはじめとする地政学リスクの増大等々我が国内外で不確実性が高まる激動の一年であった。このように様々な不確実性があるにもかかわらず世界経済は総じて安定的に推移した。また、2017 年は A I、ビッグデータに象徴される技術進歩が社会に及ぼす様々な影響に焦点が集まった年でもあった。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2017 年度において、政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各種事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与してゆくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。

2015 年度に実施された業務組織運営改革タスクフォースの作業を基に策定された「JCIE 事業 3 ヶ年計画」の 2 年目となる 2017 年度、当センターはこれまで長年継続してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなど定期的な政策対話・研究・交流事業を着実に実施する一方で、「グローバルヘルス」、「ダイバーシティ社会の推進」、「グローバル化と外国人財」を中心とする 3 事業領域の更なる充実を図った。

当センターの中核的事业であるグローバルヘルス分野では 2017 年度も年間を通して本事業報告に詳述されている通りの多種多様なプログラムを実施し、この分野での存在感を高めた。また、少子高齢化、人口減少に伴う人手不足が深刻化する中、外国人財の秩序ある受け入れは我が国の喫緊の課題であり当センターとしても 2017 年度は現状把握に努めるべく地方自治体に対するアンケートを実施するなど今後の展開に向けた様々な地道な活動を続けた。

創設以来 50 年近くにわたって実施してきた定期的な政策対話の歴史と経験を活かしつつ、当センターでは新たな事業を展開中である。2017 年度中に実施した米女性リーダー・ダイアログ・プログラムはその代表例であり、当センターの原点である日米議員交流プログラムとダイバーシティ社会推進プロジェクトを有機的に組み合わせた有意義なプログラムであった。

日米関係諸事業は当センターの創設以来、安定的に継続してきた重要な柱であるが、トランプ米新政権の誕生によって日米関係への関心が高まる中、2017年度は米議会スタッフ訪日、日米青年政治指導者訪日、米ジャーナリストフェロー招聘などの機会を捉えて積極的に公開セミナーを開催した。

東日本大震災を受けて、2011年度以降、当センターはJCIE米国法人と協力して様々な被災地支援プロジェクトを行ってきたが、その大きな柱であったユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金の終了を以てその役割をほぼ終えることになる。

当センターが1976年より長年にわたって拠点を構えて活動をしてきた南麻布の事務所の建物が家主側の事情で立て替えられることになった為、2017年7月末をもって従来の事務所を退去し、8月から赤坂の新事務所に移転するとともにウェブサイトも刷新し、「新生JCIE」として新たなスタートを切ったのも2017年度の特記事項である。

これらの様々な事業を実施する中で積極的にパブリック・アウトリーチ活動を実施し当センターの一般的な認知度向上に努めたことも注記しておきたい。

以上のように多様な事業を展開しつつ「JCIE事業3ヶ年計画」に即し業務改革の徹底を図り、大型の新規事業が加わったことも貢献し財政基盤の強化が図られた。

以上

公益目的事業 1: 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. NBR/JCIE パシフィック・トライラテラリズム

全米アジア研究機構(NBR)との共催で、日米韓の政治・安全保障・エネルギー協力のあり方について 2016 年にワシントン、2017 年 3 月にソウル及び東京でワークショップと意見交換・議論を行なった。2018 年 3 月に最終報告書を NBR Special Report として出版・公表した。タイトルは“The Case for U.S.-ROK-Japan Trilateralism: Strengths and Limitations” by R. Kamphausen, J. Park, R. Sahashi, and A. Szalwinski, (Seattle & Washington DC: National Bureau of Asian Research, 2018.)

2. 日米交流の現状調査

日米交流はグローバル化の進展、IT 技術の普及等により従来にない新たな展開が見られる一方、両国相互の関心の低下や交流の担い手の高齢化の課題が散見される。日米交流の実態について JCIE では米国日本国際交流センターの協力の下で包括的な調査を実施した。本調査は日米交流の資金、政治・議会交流、地域・市民交流、シンクタンク、新領域においてその現状と課題を検討するため 2016 年度から 2017 年 5 月まで調査を実施した。調査結果は CULCON(日米文化教育交流会議)の会議において活用され、また提言を含む報告書を JCIE のホームページ上に公開した。

3. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

近年、米国メディアの日本への関心の一般的な低下傾向が見られるなかで、米国内の日本理解を深めることを目的に 2015 年より本事業を実施している。本事業では米国ジャーナリストを日本に招き、数週間にわたる多様な人々との幅広い対話・交流を通して、多面的な視点から日本について取材・報道する機会を提供する。2017 年度は 9 月 3 日から 23 日にかけて、ジャーナリスト 4 名をフェローとして招聘した。

第1週目の東京での共通プログラムでは、政治家、政府関係者、経済人、シビル・ソサエティのリーダー等、日本の様々なセクターの指導者より、取材を兼ねたブリーフィングを受け、活発な意見交換が行われた。また9月14日にはアメリカのメディアの現状に関する公開セミナー「激動する米国の政治とメディア・アートランプ政権の変化を読む」を実施し、企業、大学関係者、NPO・NGO、メディア等から80名弱の参加者を得た。

その後、フェローは、1週間から2週間にわたり、全国瞬時警告システム(Jアラート)、日本における職場文化と女性の社会進出、シングル・マザーの現状と社会的サポート、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を巡る日本国内の議論、ICTやIoTを活用した新しい情報技術ビジネスなど、日本の伝統文化と日本酒など、各自の取材テーマに合わせて、東京、新潟、北海道、島根等を個別に訪問して取材活動を行った。帰国後、それぞれの日本での取材をもとに各自の所属するメディア等を通じて日本の現在の姿を伝えた。

[フェロー]

ナタリー・アンドリュース	ウォール・ストリート・ジャーナル記者
スージー・アーミテージ	フリージャーナリスト
アダム・ベスディ	ポリテコ記者
ジェイ・グリーン	ウォール・ストリート・ジャーナル記者

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

3月24日～26日にかけて、米国・ワシントンDCにおいて、約280名の参加を得て三極委員会総会を開催した。テーマとして「欧州：英国のEU離脱問題の影響とポピュリズムの台頭」、「米国の外交および安全保障政策」、「東アジアにおける地政学的不安定要素への対応」、「三極諸国におけるマクロ経済」、「米国の経済政策」、「G20とグローバル経済予測」、「グローバル経済と金融政策」、「新興経済市場の経済傾向」、「多国間協力にむけてのグローバルルールの再検討」、「ロシア」、「中東」、「ブロックチェーン革命」、「米国議会における国家安全保障政策と通商政策」、「ビッグデータ」等を取り上げて討議した。セッションでは、ムニューチン米国財務長官、ラガルド国際通貨基金専務理事も登壇した。

11月24日～26日に東京においてアジア太平洋地域会合を実施し、約50名が参加。「日本の政治・経済の現状と課題」、「アジア経済の展望(1):OBOR&アジアマーケット」、「アジア経済の展望(2):通商の新しい枠組み」、「アジアの安全保障(1):アジア諸国の紛争、テロ」、「アジアの安全保障(2):北朝鮮」、「AI革命-経済・技術、政治、社会へのインパクト」、「社会の課題-人口減少と高齢化、都市化、雇用」、「世界秩序の変化と東アジア」に関して意見交換が行われた。また、杉山晋輔外務事務次官主催によるディナーレセプションが開催された。

2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。第34回合同会議は、9月7日～10日にかけて、ロンドンおよびケンブリッジにおいて約45名の両国参加

者を得て開催された。

会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする下記の諸テーマに関して討議を行った。ケンブリッジでの合同会議に先立ち、テリーザ・メイ首相への表敬訪問、鶴岡公二駐英日本大使主催夕食会、マーク・フィールド外務省閣外大臣主催レセプションがロンドンで開催された。ケンブリッジではジェレミー・ハント保健大臣がスピーチを行った。

9月8日

セッション1:英国の現状と課題-国内政治情勢と経済の展望

フィリップ・コリンズ、タイムズ紙コラムニスト

セッション2:日本の現状と課題-国内政治情勢と経済の展望

政治問題:春原剛、日本経済新聞社常務執行役員(グローバル事業担当補佐);

富士山会合・最高執行責任者(COO);上智大学グローバル教育センター客員教授

経済問題:清水季子、日本銀行欧州担当総括役兼ロンドン事務所長

セッション3:国際機関と法の支配:日英両国の国際的責務への取り組み

ロビン・ニブレット、王立国際問題研究所所長

田中均、株式会社日本総合研究所国際戦略研究所理事長

9月9日

セッション4:英国のEU離脱後の日英貿易・投資協力

クリス・レスリー、英国下院議員

オリバー・ドーデン、英国下院議員

今枝哲郎、株式会社三井住友銀行常務執行役員欧阿中東本部長兼欧州三井住友銀行社長

セッション5:日英の安全保障・防衛協力

神保謙、慶應義塾大学総合政策学部准教授

マルコム・チャルマース、英王立防衛安全保障研究所(RUSI)副所長

セッション6:日英高等教育分野における研究と戦略的パートナーシップ

ジュリア・グッドフェロー、英国大学協会前会長

安西祐一郎、独立行政法人日本学術振興会理事長

セッション7:東京2020:将来に向けての日英協力

デイヴィッド・グレヴェンバーク、コモンウェルスゲームズ連盟CEO

大日方邦子、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会副会長

夕食会スピーチ:ジェレミー・ハント保健大臣

9月10日

議長サマリー討議

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。同フォーラムでは会議での議論を基に日独関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。2017年度第26回合同会議は、小林栄三座長(伊藤忠商事株式会社会長)と、マティアス・ナス座長(ディ・ツァイト紙外信部長)による共同座長の下、11月15日から17日までの3日間にわたり東京で開催された。

会議では「日独の国内の課題と政治の対応」、「グローバル・リーダーシップ不在の世界」、「ロボティクスの未来と社会的影響—先端技術分野における日独の協力」と題した3つのテーマについて活発な議論が行われた。17日の本会議終了後には、小林座長とナス座長をはじめとするドイツ側参加者が総理官邸を訪問し、安倍晋三首相に会議の内容を報告した。

11月15日

河野太郎外務大臣主催レセプション

11月16日

セッション 1: 国内の課題と政治の対応

城内 実、衆議院議員(自由民主党)

玄葉 光一郎、衆議院議員(無所属の会)

クリスティアン・ヴルフ、元連邦大統領

セッション 2: グローバル・リーダーシップ不在の世界

北岡伸一、独立行政法人 国際協力機構理事長

ハンス・マウル、ドイツ国際問題安全保障研究所特別シニア・フェロー

ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン駐日ドイツ連邦共和国大使主催レセプション

11月17日

セッション 3: ロボティクスの未来と社会的影響—先端技術分野における日独の協力

野路 國夫、株式会社小松製作所取締役会長

ライナー・ビショップ、クカ・ロボター社コーポレートリサーチ部長

ドイツ側参加者による安倍晋三首相表敬訪問

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に行われた細川護熙総理大臣と金泳三大統領との日韓首脳会談に基づき設置された民間レベルの政策協議のためのフォーラムである。

第25回日韓フォーラムは、2017年8月28日から30日にかけて、ソウルにて開催され、日韓両国の指導的立場にある国会議員、経済人、学者、ジャーナリスト、民間研究・交流機関の関係者など、50名が参加した。

冒頭、文正仁大統領統一外交安保特別補佐官が文在寅政権の外交方針について基調講演を行った。続くセッションでは、「北東アジア安保情勢と日韓協力」、「日韓両国の国内情勢と対外戦略の方向性」、「国際経済情勢と日韓経済協力」を議題に活発な議論が交わされ、北朝鮮の脅威を目前にして、米中に対して適切な対応を促していくためにも、良好な日韓関係を取り戻す重要性を確認した。

なお、日韓関係に顕著な貢献をした個人・団体を顕彰する目的で2016年に創設された「日韓フォーラム賞」の第二回授賞式がフォーラム開催中に実施され、韓国における日本研究の第一人者で、日韓関係史の証人とも言える崔書勉氏(国際韓国研究院院長)に授与された。

また2015年より、日韓フォーラムのサイドイベントとして開催している、日韓両国の大学・大学院生による日韓ジュニアフォーラムが日韓フォーラムと平行して開催され、20名の参加者が、次世代の日韓交流についての具体的な取り組みについて討議し、代表が日韓フォーラムにおいてプレゼンテーションを行った。

日韓フォーラムの最終日には北朝鮮の度重なる挑発行為に対する強い懸念と抗議および以下の具体的提案を盛り込んだ議長声明を発表した。

- ・東アジアの平和と安定のための日韓のより緊密な協力作り
- ・歴史問題を制御し、戦略的協力関係を強化
- ・日韓 FTA 締結や韓国の TPP 加入など通商・経済関係の向上
- ・次世代間の相互意識向上および民間交流の拡大
- ・2018年平昌冬季五輪、2020年東京五輪での相互協力

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第10期 JCIE 田中塾 (旧:麻布田中塾)

2006年度よりこれまで9期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、「新しい能動的な外交」、「台頭する東アジアと日本の外交構想」、「グローバル・ガバナンスと日本の中長期的戦略」等をテーマに年度後半から8回シリーズによる研究会を実施してきた。若手リーダー育成の場として、多様な視点から対外関係についての理解を深めるとともに、参加者同士のネットワーキングを目的として実施しており、第10期となる2017年度は、12月から3月にかけて「国際構造の変化と日本が取るべき外交戦略」をメインテーマに、米国のトランプ新政権、Brexit、北朝鮮問題など国内外で不確実性が高まる情勢の中、日本はいかなるポジションをとるべきかについて議論を深めた。特に今期は、過去参加者の再参加やこれまでJCIEに接点が無かった企業からの参加申込があるなど、本塾の重要性と希少性が改めて認識された。

[講義テーマ]

- 第 1 回 国際構造の変化と国際秩序
- 第 2 回 トランプ政権と米国の行方
- 第 3 回 新しい共産党体制下での中国の行方
- 第 4 回 北朝鮮危機と朝鮮半島の将来
- 第 5 回 BREXIT と欧州の行方
- 第 6 回 中東内の混迷と対立
- 第 7 回 ロシアの戦略
- 第 8 回 日本が取るべき外交戦略

[第 10 期受講生]

- | | |
|-------|------------------------------------|
| 浅野 貴昭 | 住友商事グローバルリサーチ株式会社国際部シニアアナリスト |
| 犬塚 陽介 | 株式会社三井物産戦略研究所国際情報部欧露・中東・アフリカ室主任研究員 |
| 榎本 裕洋 | 丸紅株式会社経済研究所シニア・エコノミスト |
| 尾関 航也 | 読売新聞東京本社国際部記者 |
| 恩地 洋介 | 日本経済新聞社政治部記者 |
| 工藤 正樹 | 独立行政法人国際協力機構主任調査役 |
| 桑島 浩彰 | リンカーズ株式会社専務取締役 |
| 小島 孝之 | アフラック生命保険株式会社 調査部部長兼調査第一課長 |
| 小西 春雄 | 全日本空輸株式会社マーケティング室ネットワーク部シニアマネジャー |
| 秦 則明 | 株式会社日立製作所グローバル渉外本部渉外企画部 担当部長 |
| 高橋 福子 | 朝日新聞社政治部記者 |
| 武田 淳 | 伊藤忠商事株式会社 伊藤忠経済研究所 主席研究員 |
| 野口 雄史 | テレビ東京報道局経済部長兼チーフプロデューサー |
| 野本 和宏 | 株式会社 国際協力銀行 (第 7 回講義 聴講) |
| 坂 秀文 | 株式会社 Mercury 代表取締役 |
| 福田 公則 | 共同通信 政治部外務省担当記者 |
| 藤本 光昭 | 住友化学株式会社 国際アグロ事業部 事業企画部北米チームリーダー |
| 本堂 聡 | 株式会社 国際経済研究所主任研究員 |
| 宮澤 嘉章 | 三菱商事株式会社 業務部アジア・大洋州チーム課長 |
| 吉野 次郎 | Center for Asia Leadership 日本代表 |
| 若松 宏和 | 東短リサーチ株式会社研究員 |

フェロー

- | | |
|--------|-----------|
| 白鳥 潤一郎 | 立教大学法学部助教 |
|--------|-----------|

中井 康博 外務省領事局ハーグ条約室課長補佐
難波 慶子 外務省中東第二課首席事務官

D.人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会 Friends of the Global Fund, Japan (FGF)

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。逢沢一郎衆議院議員、古川元久衆議院議員を共同議長に各界の有識者によるアドバイザリー・ボードを構成し、また超党派の国会議員による議員タスクフォースが組織されている。エイズ、結核、マラリアという世界の三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、感染症対策における日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携を図っている。本事業は、国連財団等からの多年度にわたる助成を受けて実施している。

(1) アドバイザリー・ボード会合

政府、学界、市民社会、経済界の有識者からなるアドバイザリー・ボード(21名)はグローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日に際し、会合を開き、三大感染症対策および日本との協力について意見交換を行った。

[アドバイザリー・ボード メンバー]

逢沢 一郎	衆議院議員 [共同議長]
古川 元久	衆議院議員 [共同議長]
森 喜朗	元内閣総理大臣 [顧問]
大河原昭夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長 [ディレクター]
池田千絵子	厚生労働省総括審議官(国際保健担当)
稲場 雅紀	特定非営利活動法人アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)
岩本 愛吉	国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長
岡田 耕輔	公益財団法人結核予防会理事、国際部部長
尾身 茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授

黒川 清	政策研究大学院大学名誉教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事
高倉 明	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
樽井 正義	特定非営利活動法人 AIDS&Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部教授、慶應義塾大学名誉教授
戸田 隆夫	独立行政法人国際協力機構上級審議役
西本 麗	住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員
平手 晴彦	武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー
平野 克己	独立行政法人日本貿易振興機構理事
堀内 光子	公益財団法人アジア女性研究・交流センター理事長、文京学院大学大学院招聘教授、前国際労働機関(ILO)駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー
茂木友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
元林 稔博	日本労働組合総連合会(連合)総合国際局長
森島 信幸	大塚製薬株式会社代表取締役副社長
山崎 和之	外務省外務審議官
伊藤 聡子	公益財団法人日本国際交流センター執行理事、チーフ・プログラム・オフィサー[事務局長]

(2018年3月時点)

2017年度はアドバイザー・ボード会合を次の通り開催した。

第18回アドバイザー・ボード会合(10月17日)

マライケ・ヴェインロクス、グローバルファンド事務局長代行
 國井 修、グローバルファンド戦略・投資・効果局長

第19回アドバイザー・ボード会合(12月12日)

エリック・ゲースビー、国連結核特使、カリフォルニア大学サンフランシスコ校医学部教授
 マライケ・ヴェインロクス、グローバルファンド事務局長代行

第20回アドバイザー・ボード会合(2月22日)▽

ミシェル・シディベ、国連合同エイズ計画(UNAIDS)事務局長、国連事務次長

(2) 議員タスクフォース会合

官民の有識者によるアドバイザー・ボードに加え、2004年以来、超党派の国会議員による議員タスクフォース(36名)を組織し、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進をはかっている。2017年度は専門家を迎えて次の通りの会合を開催した。

第22回議員タスクフォース会合(5月17日)

國井 修、グローバルファンド戦略・投資・効果局長
 マイケル・ボロウィッツ、グローバルファンド主席ヘルス・エコノミスト
 ガイル・リ、グローバルファンド保健財政スペシャリスト

第 23 回議員タスクフォース会合(12 月 12 日)

エリック・グースビー、国連結核特使、カリフォルニア大学サンフランシスコ校医学部教授
マライケ・ヴェインロクス、グローバルファンド事務局長代行

第 24 回議員タスクフォース会合(2 月 22 日)

ミシェル・シディベ、国連合同エイズ計画(UNAIDS)事務局長、国連事務次長

(3) ベトナム・ホーチミン視察プログラム

日本の拠出を含むグローバルファンドの資金が、ベトナム都市部のエイズ対策にどのように活用されているかを理解するために、8 月 19 日、ホーチミン市のコミュニティ組織 Vuot Song の視察を実施した。Vuot Song はグローバルファンドのベトナムへの支援を活用し、薬物使用者や男性同性愛者、セックスワーカーなど当事者の人々をアウトリーチワーカーとして積極的に取り込み、目標を立てて HIV の啓発・アウトリーチ活動などを行っている。公務でホーチミン市を訪問中の赤枝恒雄衆議院議員および小宮山泰子衆議院議員、外務省国際協力局国際保健政策室の参加を得て、アウトリーチが難しい人びとに、的確に情報を届け気軽に検査を受けてもらうための工夫に富む好事例を視察した。

(4) 新たなパートナーの開拓のため、日本の学术界や若手プロフェッショナルを対象としたセミナー等の開催－UHC フォーラム 2017 公式サイドイベント「UHC 達成の道筋としての結核対策－誰もとり残さない保健システムの実現に向けて」(12 月 12 日)

世界保健機関(WHO)、グローバルファンド、ストップ結核パートナーシップ、厚生労働省、結核予防会と共催した本イベントは UHC フォーラム 2017 の公式サイドイベントの一つであり、2018 年 9 月 26 日に開催される結核に関する国連ハイレベル会合に向けた議論の活性化を目的していた。国内外の保健医療分野の専門家、国際機関や政府機関、シビル・ソサエティ、企業の代表など 100 名以上が参加し、結核対策が、国レベルやコミュニティ・レベルでの UHC 達成に向けた戦略とどのように連携、補完しあいながら、SDGs 達成に貢献できるかについて議論した。

開会の辞: 大河原昭夫、日本国際交流センター理事長

開会挨拶: 塚田玉樹、外務省国際協力局地球規模課題担当参事官

基調講演: エリック・グースビー、国連結核特使 UCサンフランシスコ校教授

パネル 1 Political Momentum towards UHC and Ending TB Epidemic

山本 尚子、WHO UHC 保健システム担当事務局長補

武見 敬三、参議院議員、ストップ結核パートナーシップ議員連盟会長、JCIE シニア・フェロー
アリエル・パブロメンデス、コロンビア大学医学センター教授、元米国国際開庁、世界保健管理
行政官補

クリストフ・ベン、グローバルファンド渉外局長 [モデレーター]

パネル2 Strategic Alignment between the End TB Efforts and the UHC Objectives

ハイラス・ゲタフン、WHO グローバル結核プログラム部長代理
ケネス・ロンキリョ、フィリピン保健省保健政策開発計画局(HPDPB)局長
ジャクリーン・ウィーカーズ、国際移住機関(IOM)移民健康局局长
マリア・メイ、BRAC 事務局長室ヘッド
スヴァナンド・サフ、ストップ結核パートナーシップ事務局次長

閉会挨拶:池田千絵子、厚生労働省大臣官房総括審議官(国際保健担当)

(5) 三大感染症に関する社会的認知の向上

三大感染症に関する報道の量と質を高め、幅広い国民の理解を深めることを目的に、三大感染症やグローバルヘルスに関する最新の議論や動向、背景などを分かりやすく解説するプレス・ブリーフィングを実施した。また、ニュースレター「FGFJ レポート」(第12号～14号)やウェブサイト、ソーシャルメディア、プレスリリースなどを通じた情報発信を積極的に行った。

第3回 FGFJ プレス・ブリーフィング(10月17日)

テーマ:グローバルファンド2017年成果報告

マライケ・ヴェインロクス グローバルファンド事務局長代行
国井 修 グローバルファンド戦略・投資・効果局長

FGFJ レポート第12号(2017年4月発行)

- ・ 国連合同エイズ計画(UNAIDS)人権・ジェンダー・予防・コミュニティ担当上級顧問リチャード・ブルンスキ氏へのインタビュー「HIV・エイズ流行終息への道—コミュニティのたゆまぬ努力」
- ・ 「過去の病気ではない—結核の現状」

FGFJ レポート第13号(2017年8月発行)

- ・ 世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局結核対策課課長錦織信幸氏による寄稿「アジアの結核対策における地域アプローチ」
- ・ グローバルファンド戦略・投資・効果局長国井修氏による寄稿「途上国の自立に向けたグローバルファンドの取り組み」

FGFJ レポート第14号(2017年12月発行)

- ・ 「人類が直面する最も深刻な危機の一つ」に挑むグローバルファンド新事務局長に元銀行家、ピーター・サンズ氏
- ・ 「15年間で2200万の命を救う グローバルファンド2017年成果報告書」

(6) グローバルファンド幹部来日プログラム

- 事務局長代行来日

10月15日から17日にマライケ・ヴェインロクス事務局長代行が来日。堀井巖外務政務官への表敬訪問、国会議員との会合、関係省庁幹部との懇談、アドバイザリー・ボードとの意見交換、プレス・ブリーフィングを行った。これらの意見交換や懇談を通じ、日本の拠出を含むグローバルファンド支援の成果と将来の見通しについて理解を得ることができた。

- 次期事務局長来日プログラム

11月理事会で次期事務局長に選出され、就任前に来日したピーター・サンズ氏に対して、中根一幸外務副大臣表敬訪問のほか、国会議員や関係省庁幹部との懇談を行った。1日の短い滞在ではあったが、就任後の方針やビジョンについて日本のステークホルダーと意見交換を行うことができた。

(7) 研究調査「感染症対策資金をテコにすべての人の健康を改善する：グローバルファンドとユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」の成果レポートの出版

報告書『Leveraging Disease Funding and Universal Health Coverage (感染症対策資金をテコにすべての人の健康を改善する：グローバルファンドとユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)』(スーザン・ハバード他著)を12月に出版した。本書は、2014年～16年にかけて行った調査研究の成果として出版したもので、フィールド調査と文献調査により、エチオピア、ルワンダ、ミャンマーにおけるグローバルファンドの支援とその影響を分析し、三大感染症対策と、より広い保健システム強化とが密接に関連することを示した。特に、国の側で綿密に計画している場合は、個別の疾病対策で飛躍的な効果をあげつつ、同時に、全般的な保健医療サービスの質やアクセスにも寄与し Win-Win の関係を作り出していることが明らかになった。報告書では特にエチオピアとルワンダを例にとりあげ、グローバルファンドの支援がその国の UHC 達成に貢献する道筋として、(1)健康保険のカバー率の拡大、(2)保健サービスの拡大、(3)保健省全体の能力強化、(4)脆弱な立場に置かれた人々の保健サービス利用の促進、(5)各国政府の保健医療予算の増加の5点を特定した。

(8) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドでは、民間企業とのパートナーシップを重視し、資金調達ばかりでなく、企業の持つ物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす努力に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、JCIE では日本企業とグローバルファンド事務局との間のコーディネーションを行っている。代表的な取り組みとして、武田薬品工業株式会社による寄付プログラム「タケダ・イニシアティブ」がある。2010年～2019年の10年間にわたり年間1億円を寄付するプログラムで、グローバルファンドを通じてアフリカにおける保健医療人材の育成・強化を中心とした保健システム強化の取り組みに充当されている。

当センターは、両者の提携をコーディネートしたほか、武田薬品の寄付金を国内で受け入れ、グ

ローバルファンドとともに事業成果の報告、現地視察をはじめとするコーディネーションを行っている。2017年度は、ナイジェリアのエイズ対策、タンザニアのマラリア対策、ケニアの結核対策の支援に充て、特に医師や看護師、コミュニティ・ヘルスワーカーなどの保健医療人材の育成・強化を支援した。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008年のG8北海道洞爺湖サミットの前年、2007年9月、グローバルヘルスをめぐる国際的な政策論議を喚起することを目的に、官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会(主査:武見敬三 JCIE シニア・フェロー)が発足したが、2009年8月、日本の外交方針の柱である「人間の安全保障」の視点から、外交課題としてのグローバルヘルスをより一層推進することを目的に、これまでの研究会を「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラムとして改編強化された。

本プログラムの下では、官民の代表者からなる運営委員会の開催のほか、(1)日本の知見に基づく対外戦略策定の後押し、(2)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進、(3)国内の多様なセクターのグローバルヘルスへの理解と参画の促進を目的に以下の事業を実施している。

(1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐり連携を目的に、四半期に一度程度開催しており、2017年度は、第23回(7月5日)、第24回(9月13日)、第25回(11月28日)、第26回(2018年2月21日)の計4回の運営委員会に加え、4月には、2017年2月に懇談した世界保健機関(WHO)事務局長候補サニア・ニシュタール氏に続き、その他の2候補デービッド・ナバロ氏、テドロス・アダノム・ゲブレイェス氏とそれぞれ懇談の機会を設けた。官民の代表者がWHO事務局長の候補者全員と意見交換を行うことは稀であり、各候補者のビジョン、その中での日本の各セクターとの連携に対する考えを知る機会となった。

第24回委員会には、新たに本委員会の顧問就任が決まった逢沢一郎議員、塩崎恭久議員、田村憲久議員の3顧問に加え、会議冒頭に加藤勝信厚生労働大臣の出席を得て、グローバルヘルスに対する考えが表明された。また、第26回運営委員会には、ミシェル・シディベ国連合同エイズ計画(UNAIDS)事務局長・国連事務次長との懇談の機会を設け、エイズ対策とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進の動きとの関係性について理解を深めた。

[運営委員会メンバー]

委員長:

武見 敬三 参議院議員、日本国際交流センターシニア・フェロー

幹事:

大河原 昭夫 日本国際交流センター理事長
(五十音順)

顧問:

逢沢 一郎 衆議院議員
塩崎 恭久 衆議院議員
田村 憲久 衆議院議員

委員:

池上 直己 聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授
石井 澄江 公益財団法人 ジョイセフ代表理事・理事長
和泉 洋人 内閣総理大臣補佐官
磯谷 桂介 文部科学省研究振興局長
尾身 茂 独立行政法人 地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)
西太平洋地域事務局長
勝間 靖 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医
療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター・グローバルヘルス
外交・ガバナンス研究科長
上出 厚志 アステラス製薬株式会社執行役員医療政策部長
黒川 清 政策研究大学院大学客員教授、日本医療政策機構代表理事
國土 典宏 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長
笹川 陽平 公益財団法人日本財団会長
新村 和哉 国立保健医療科学院院長
神馬 征峰 東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教授
鈴木 秀生 外務省地球規模課題審議官
鈴木 康裕 厚生労働省医務技監
BT スリングスビー グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・CEO
関 丈太郎 アイテック株式会社代表取締役社長
高須 幸雄 国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)
塚本 力 内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症対策
調整室長
手代木 功 塩野義製薬株式会社 代表取締役社長
戸田 隆夫 独立行政法人国際協力機構上級審議役
内藤 晴夫 エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長

中谷 比呂樹	慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 特任教授・上席 職員
中村 安秀	甲南女子大学看護リハビリテーション学部特任教授
長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社相談役
道永 麻里	公益社団法人日本医師会常任理事
宮原 隆	財務省国際局審議官
森島 信幸	大塚製薬株式会社代表取締役副社長
薬師寺 泰蔵	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所特任研究顧問、慶應義塾大学 名誉教授

オブザーバー機関:

UNDP、UNICEF、UNFPA、世界銀行、WHO 神戸センター、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

(2)日米グローバルヘルス協力対話

トランプ政権が発足し、米国側のグローバルヘルス政策並びにその陣容がいまだ不透明であった2017年3月に開始した事業。2016年のG7伊勢志摩サミットで合意された「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」の確実な実施、グローバルヘルス分野における日米協力を後押しすることを目的に、日米の政府機関幹部、政治家、学者、市民社会、産業界のリーダーによる対話を推進している。

3月7日に国連財団の協力を得て実施した第1回対話においては、トランプ政権がグローバルヘルスに継続的に貢献することへの期待を伝えると共に、日米協力を強化しうる分野として、①グローバルヘルス・セキュリティ拡充に向けた協働、②脆弱国家の保健システム強化への協力、③感染症対策での協力、④R&D とイノベーションにおける協力、⑤日米の高齢化対策の教訓の応用の5つの分野を特定した。

第2回は、第1回の議論を踏まえ、5月3日、塩崎恭久厚生労働大臣の訪米に合わせ、戦略国際問題研究所(CSIS)との共催で実施した。塩崎厚労大臣に加え、ティム・ジーマー米国国家安全保障会議グローバルヘルス・セキュリティ及びバイオ脅威担当シニア・ディレクター、ステファン・オストロフ米国食品医薬品局(FDA)長官代理、武見敬三 JCIE シニア・フェロー、近藤達也 医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長、末松誠 日本医療研究開発機構(AMED)理事長、等両国のグローバルヘルスに関わる主要な政府機関、医療研究支援機関や医薬品・医療機器等審査機関の幹部、米国の民間財団や企業の代表など計40名以上が参加し、健康安全保障(ヘルス・セキュリティ)、感染症、多国間機関のガバナンス、イノベーションの各分野での日米協力を強化する方途について意見を交わした。対話の中では、これまでにグローバルヘルス分野で進められてきた種々の協働事業を土台に、新たにグローバルヘルス・セキュリティに関する日米協力イニシアティブを立ち上げ、両国の関係省庁、諸機関や専門家、企業、市民社会による分野横断的な協力を促す必要性が提案された。

(3)UHC フォーラム 2017 への協力

当センターは、2012 年から 2014 年にかけて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に関する日本・世界銀行(世銀)共同研究の日本研究及び日本での会議運営に携わり、2015 年 12 月 16 日には、外務省、財務省、厚生労働省、国際協力機構(JICA)との共催で国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ—強靱で持続可能な保健システムの構築を目指して—」を実施した。これらの活動は、日本政府の UHC へのコミットメントを引き出し、UHC 推進における日本のリーダーシップを対外的に示すことに寄与してきた。

2017 年度は、12 月 12 日から 15 日にかけて日本政府、世銀、世界保健機関(WHO)、JICA、国連児童基金(UNICEF)、UHC 2030 が主催した UHC フォーラム 2017 の協力機関として、世銀から委託を受けて会議の企画・運営に携わった。本フォーラムは、G7 伊勢志摩サミット、および第 6 回 アフリカ開発会議の機会に開催された UHC サイドイベントにおいて、世界銀行と世界保健機関から、今後各国における UHC の取り組みをモニタリングしていくための会合を開催することを発表したことを受け、企画されたものである。

安倍晋三内閣総理大臣、マッキー・サル・セネガル大統領、ティン・チョウ・ミャンマー大統領を含む各国政府高官、アントニオ・マヌエル・デ・オリヴィエラ・グテーレス国連事務総長、ジム・ヨン・キム世界銀行総裁、テドロス・アダノム WHO 事務局長、アンソニー・レーク UNICEF 事務局長等、開発機関幹部、アカデミア、市民社会、民間セクターなど 61 か国から 600 名以上が参加し、途上国及び中所得国における UHC 達成に向けた進捗を共同でレビューし、その進捗をさらに後押しするために必要な取り組みを議論した。議論を受け、会議の最後には、2030 年までに UHC を達成すべく取組を加速させるためのコミットメントとして会議共催者間で「UHC 東京宣言」が採択された。また、14 日の会議終了後に実施されたパブリックイベント「すべての人に健康を—UHC という未来を創る」にも共催機関として企画・運営に携わった。

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府は、急速に進むアジアの高齢化に対応する地域内協力強化の施策として「アジア健康構想に向けた基本方針」を 2016 年に発表した。高齢化先進国としての日本の経験を活かし、社会的・経済的に活力ある健康長寿社会をアジアで実現することを目的としている。当センターでは、これに呼応する形で、内閣官房健康・医療戦略室、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)とのパートナーシップのもと、アジアの高齢化に対応する地域内協力強化を目的とした 3 年にわたる新事業を 2017 年 1 月に開始した。同事業では高齢化に対応する社会保障や介護制度、コミュニティ・ベースでの高齢者ケア、介護に至らない予防のあり方、介護人材の国際移動等に関する国際政策対話、共同研究、国際情報発信を行う。

2017 年度は以下の事業を行った。

(1) マルチ・ステークホルダー・フォーラムの開催

ベトナム・ホーチミンで開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)の関連会合の機会を捉え、当センターは日本政府、ベトナム政府、人口と開発に関するアジア議員フォーラム、ERIA、HelpAge International、日本貿易振興機構との共催で、マルチ・ステークホルダー・フォーラム「持続可能な成長のための健康長寿社会への投資 — 高齢者ケアのための地域的アプローチ —」を8月15日にホーチミンで開催した。66名の各国国会議員をはじめ、政府関係者、国際機関、研究者、市民社会、医療・介護施設関係者、メディアなど27カ国から265名が参加し、活発な議論を展開した。

同フォーラムでは、高齢化を国内問題として対処せず国境を超えた地域共通課題として認識すべきであること、高齢化を待つのではなく早期の段階から政策形成に着手する必要性、人口高齢化は課題であると同時に機会と捉えるべきであること、UHC(ユニバーサルヘルス・カバレッジ)の達成には人口高齢化を見据えた戦略が必要であること、コミュニティ・レベルでのサービス提供が高齢者ケアの根幹であること、ケア人材の育成や地域内での移動・還流における各国の連携の在り方等が提起された。また、併設で開催された「高齢者ケア産業展示会」(日本貿易振興機構主催)には、日本企業・団体など16ブースが出展し、フォーラムの参加者やベトナムの保健医療や介護分野の実務家が来場した。

2017年のAPEC議長国であるベトナムは、急速に高齢化が進む国の一つであり政府としても高齢化対策に注力している。当マルチ・ステークホルダー・フォーラムの直後に開催されたAPEC高級実務者会合でも高齢化をテーマとした公式会合が開催され、その成果文書に当フォーラムの貢献が明記された。

(2) アジア健康構想ウェブサイト構築

アジアの高齢化に関する英文のウェブサイトを構築することを決定し、2017年度には2018年夏のウェブサイト開設に向けて準備を開始した。ERIAとの協働で運営する本ウェブサイトには、当面、アジアの人口高齢化に関する基礎情報・文献、高齢化先進国として共有できる日本の経験(特に、介護制度の変遷、自立支援を促す介助の方法、自立支援に資する高齢者ケアの先進事例)、アジア健康構想のもとで行われている各種研究プロジェクトの概要を掲載する。日本の高齢化対策に関する英文情報を積極的に発信し、また将来的には他国の情報も掲載することで、アジア各国が相互に学びながら持続可能な健康長寿社会を築くためのプラットフォームとなることを目指す。

公益目的事業 2: 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト

9月11日～17日にかけて、日米女性リーダー・ダイアログ・プログラムをワシントンとニューヨークにおいて実施した。

6名の女性国会議員と1名のジャーナリストの参加を得て、当センターが1968年より実施している「日米議員交流プログラム」および2016年に開始した「ダイバーシティ推進プログラム」の一環として訪米事業を実施したもので、40年以上にわたり200名以上の国会議員を派遣した歴史の中で初めて女性のみをメンバーとする訪米ミッションとなった。

女性の活躍を如何に推進していくか、また、多様性とともに受容性豊かな社会を築くためにどのような政策を推進していくべきか、米国社会において同様の関心と役割を果たしている政治家、教育者、企業家、NPO、シンクタンク、ジャーナリスト等との対話をおこなうもので、ワシントンでは日米議員交流を中心に、ニューヨークでは、ダイバーシティの課題を中心に1週間の短い期間に20近くの密度の濃い対話を重ねた。

ダイバーシティ・プログラムは主にニューヨークで実施した。ジャパン・ソサエティにおいて企業における女性の活躍推進にあたっての課題を議論するラウンドテーブルを実施したほか、郊外のコミュニティの病院を中心に母子家庭のケアに携わるNPOの活動、9-11災害援助に活躍した女性の消防隊長、エスティ・ローダー社の男性会長・社長とともに、社内外における女性活躍の場を広げる活動、アイリーン・フィッシャー社ではアイリーン社長と服飾を通じていかに女性を様々なくびきから解き放つかなど、それぞれの立場からいかなる課題と立ち向かってきたか、について懇談した。

最後の3日間は、ニューヨーク郊外のロックフェラー邸会議センターにおいてラウンドテーブル合宿を25名の女性リーダーの参加を得て、国内政治課題における女性政治家のリーダーシップの発揮、日米同盟とアジア太平洋地域の安定、グローバリゼーションとポピュリズムがもたらす経済、教育、社会へのインパクト、ワーク・ライフ・バランスの挑戦に応える、シェアード・バリューに基づく国際秩序の再構築など、幅広いテーマに沿って、忌憚のない活発な意見交換が行われた。

野田 聖子 衆議院議員(自由民主党)(団長)
猪口 邦子 参議院議員(自由民主党)
自見 はなこ 参議院議員(自由民主党)
竹谷 とし子 参議院議員(公明党)

伊藤 孝江	参議院議員(公明党)
伊藤 孝恵	参議院議員(民進党)
道傳 愛子	日本放送協会(NHK)国際情勢担当解説委員
勝又 英子	JCIE 専務理事・事務局長(主催者)

2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業

(1)多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート 2017

地方自治体における外国人住民に対する施策の展開状況と課題、政府の政策及び外国人・移民受け入れについての現状認識等を把握・整理し、地域社会の実態・特徴に応じた取り組みの具体化に向けた一助となることを目的として、すべての都道府県および政令指定都市を対象に「多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート 2017」を実施した。調査結果をまとめた報告書「日本の地方自治体における多文化共生の現在と今後」(2018年2月)を出版し、調査報告の内容および分析結果はメディアでも取り上げられた。また、報告書の完成に合わせて、多文化共生活動に携わっている関係者をはじめ、研究者、メディア、財団など多くの参加を得て、2月23日に調査結果報告会を開催した。

一方、地域社会での外国人の受け入れの現状と外国人住民による社会貢献を把握するため、東北、九州を訪問し、国際交流に携わる行政関係者、専門家、NPO などへのヒアリング調査を行い、その結果を様々な形で発信した。

(2)移住当事者による政策提言－日韓の移住当事者間の交流

日韓両国はともに少子高齢化という共通課題を抱え、とりわけ韓国においては積極的な外国人労働者の受け入れを行なっている。日本においても在留外国人の数は増え続けており、外国人受け入れについての政府、社会としての対応のあり方が問われている。本事業は日本および韓国にアジア(フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ネパール)から移住した人々の交流を促進し、両国における状況の違い等を理解したうえで、それぞれの国において移住者当事者の視点から望ましい外国人受け入れのあり方について意見をまとめることを目的としている。2ヵ年事業の初年度となる2017年度には日韓それぞれにおいて翌年度に本事業に参加する各4名の移住者との面談等を行い決定した。

日本側

Bhupal Man SHRESTHA	NPO 法人ネパール教育支援センターおよびエベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン理事長[ネパール]
高山ゆき	社会的包摂サポートセンターおよび全統一労働組合、生活・労働相談員・通訳[ベトナム]
大谷由梨香	NPO 法人青少年自立援助センター[フィリピン]
L.Henry Mong Waing AUN	日野自動車[ミャンマー]

韓国側

SITOULA Krishna Prasad	韓国移住者健康協会理事、元海外在住ネパール人協会 韓国支部 代表[ネパール]
WON Ok-kum	在韓ベトナム人協会会長、ソウル市名誉市長[ベトナム]
SOE Moe-thu、 KANG Seul-gi、	Padauk Glory 代表[ミャンマー] Uijeongbu EXODUS 移住者センター、生活・労働相談員 [フィリピン]

3. 東日本大震災支援プロジェクト

ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金

震災直後にラルフローレンから150万ドル、その後他社も含め追加で120万ドルの復興支援寄付を受けて設立された本基金は、ユナイテッドウェイがその資金管理を中央共同募金会に委託し、当センターは、支援先団体との連絡、ユナイテッドウェイ及びラルフローレンへの報告を受託し活動を進めてきた。助成金としては非常に珍しい人件費を中心とした同支援は、助成先にとっては被災した市民の精神的サポートの提供に従事し人びとに寄り添った活動やコミュニティ作りに専念できるという特徴があり生活困窮者自立支援制度の先駆けとして、全国的にもモデル事業と見なされるようになった。

活動内容としては、(1)地域で活動するソーシャルワーカーの支援と研修のパイロットプログラム、(2)学びの部屋の運営と子どもの精神的ヘルスケアのプロジェクト、(3)ボランティア活動コーディネーター育成のパイロットプロジェクトを柱に据えてきた。

6年にわたって継続された本事業の最終年度を迎え、これまで培ってきたノウハウやネットワークを地域に還元しつつこれからも続く復興への長い道のりの次なるステップへ移行していけるよう新たな方向性への模索が続けられた。多くの課題を抱えながらもそれぞれの団体が、7年目に入っても活動基盤が維持できるよう、最終追加支援を行い、本事業は最終報告書の提出を残して終了した。

助成団体一覧

- 特定非営利活動法人 暮らしのサポーターズ
- 一般社団法人 子どものエンパワメントいわて
- 社会福祉法人 釜石社会福祉協議会
- 特定非営利活動法人 さくらネット

4. 開発援助における政府とNGOの戦略的パートナーシップ、フォローアップ活動

開発・人道支援における日米協力推進にあたっての課題を探るため、2015年に国会議員4名、NGOリーダー4名による訪米プログラムを実施、さらにそのフォローアップとして、2017年にNGO

リーダー3名による訪米プログラムを実施。2017年度はその成果を6月7日に国会議員グループに報告、今後の活動指針について議論を行った。NGOグループも独自に戦略会議をかさねるとともに、JCIE-USAが中心となり、二つのミッションの成果およびフォローアップ調査のための活動を行い、報告書のまとめ作業を行った。その成果は、2018年度に発表の予定。

第二次ミッション参加者

堀江由美子 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、アドボカシーマネージャー
小美野 剛 特定非営利活動法人 チャーチ・ワールド・サービス・ジャパン事務局長
柴田裕子 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム緊急対応部長

公益目的事業 3: 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 日米議員交流プログラム

(1) 米国連邦議員訪日プログラム

2017年度は「富士山会合」との協力のもと、連邦下院議員2名を招聘した。両議員は富士山会合に出席した日本側国会議員との昼食懇談会を行ったほか、富士山会合終了後、日米議員交流プログラムを実施した。医療保健問題に関心があり、塩崎恭久前厚生労働大臣、武見敬三参議院議員との懇談、医療・介護用ロボットスーツの最先端産業、サイバーダインの視察、若手国会議員との朝食懇談会、北朝鮮や中国問題専門家との懇談、若手国際関係研究者との懇談、河野太郎外務大臣表敬訪問等を行った。訪日時期が米国議会での重要法案投票日と重なったため、参加予定議員のなかでキャンセルも出たが、来日した両議員は米国議会において注目される若手有力議員であり、充実した議論を持つことができた。

ホアキン・カストロ 民主党下院議員(テキサス州選出)
アミ・ベラ 民主党下院議員(カリフォルニア州選出)
ダニー・メザ ホアキン・カストロ民主党議員首席補佐官

(2) 女性国会議員団訪米プログラム

前述のダイバーシティ社会推進プログラムも兼ねて、6名の女性国会議員と1名のジャーナリストの参加を得て、2017年9月11日～17日にかけて、日米女性リーダー・ダイアログ・プログラムの

をワシントンとニューヨークにおいて実施した。当センターが1968年より実施している「日米議員交流プログラム」訪米事業であるが、40年以上にわたり200名以上の国会議員を派遣した歴史の中で初めて女性のみをメンバーとする訪米ミッションとなり、議員交流の枠組みでは、主としてワシントンで様々なプログラムをもった。

米国では女性の政治進出が進んでいるようにみえるものの、世界では100位前後に甘んじており、いまだに日本と同じような課題を抱えている。議会における女性議員の地位を向上させるためにも女性議員の連携が必要と説く女性議員連盟メンバーとの懇談では、子育て、ワークライフ・バランスを政治活動の中でどのように解決していくか、どのように克服してきたか、率直な意見交換を行った。また、米国には、女性政治家を政策、選挙、資金獲得などの面で支援する様々な仕組み、NPOがあり、これら諸団体を訪問し懇談を行った。

また、ワシントンでは外交問題評議会との共催で毎年実施している「山本正記念セミナー」に参加女性国会議員をパネリストとして実施し、なぜ国会議員を目指したのか、どのような政治課題を実現しようとしているのか、それを阻むものは何か等について率直な発表が行われ、参加者から米国においてもまだ、同様の状況がみられるということで、多くの共感を呼んだ。

これまでの議員交流は外交・安全保障、経済、日米関係等が議論の中心となるが多かったのが、女性議員によるミッションということで、あわせて女性問題、子どもや社会福祉など女性議員が抱えている問題が話題となり、ワシントンの米国関係者にとってあまり議論をすることのない分野も議論にのぼり、非常に新鮮だったという感想が多く聞かれた。

参加国会議員については、ダイバーシティ社会推進プログラムの項参照。

2. 米国連邦議会スタッフ訪日プログラム

政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

2017年度の第26回訪日プログラムは、6名が5月27日から6月3日の日程で来日し、東京プログラム終了後、広島を訪問した。訪日メンバーは、東京において日本の外交、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングを受け、日本の政治、北朝鮮問題、アジアにおける外交政策、貿易問題と日米経済協力、金融政策、女性活躍推進政策等に関し、議論が行われた。また、「トランプ政権下の米国議会の役割」と題し、公開セミナーも開催した。

東京プログラム後は広島に移動し、広島平和記念資料館を視察、直接、被爆者体験講話を聞き、松井一實広島市長を表敬後、宮島の厳島神社を訪問した。

[参加者]

キンバリー・リン・ブランド(Kimberly Lynn Brandt) オーリン・ハッチ共和党上院議員(ユタ州) 上院財政委員会主席監督官

モニカ・マグアイア(Monica McGuire) ジョニー・アイザクソン共和党上院議員(ジョージ

イアン・ニコルソン(Ian Nicholson)	ア州) 税制政策アドバイザー ロン・ワイデン民主党上院議員、(オレゴン州) 上院財政委員会審査官
エミリー・パット(Emily Patt)	パット・ロバーツ共和党上院議員(カンザス州) 立法補佐官
ジャクリーン・ウシク(Jacqueline Usyk)	トニー・カルデナス民主党下院議員(カリフォルニア州) 立法ディレクター
ジョシー・ビリャヌエバ(Josie Villanueva)	タミー・ダックワース民主党上院議員(イリノイ州) 立法補佐官

3. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973 年より米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催事業として継続的に実施している。1992 年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて行っており、両国の若手政治指導者に対して、同盟国である日米関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢、種々の政策課題について見識を深める機会を提供する。また参加者同士が交流し互いに理解を深め、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも 25 歳から 40 歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフ、企業や NGO の政府担当者など超党派で構成される。

(1)第 33 回米国代表団訪日プログラム

2018 年 2 月 24 日から 3 月 8 日までの約 2 週間にわたり、第 33 回米国代表団として 7 名の若手政治関係者が来日し、東京・広島・山口を訪問した。

東京では、国会議員と懇談の機会を持ったほか、外務省、シンクタンクなどの関係者、ジャーナリストなどのオピニオンリーダーからブリーフィングを受け、日米関係のあり方、日米両国が抱える政治的・経済的・社会的課題、東アジア地域の安全保障などについて意見交換を行った。また日米経済協議会加盟企業のビジネスリーダーと議論を交わしたほか、トヨタメガウェブを視察した。2 月 27 日には、「多様性か？ 分断か？ - 地方政治から見る米国社会の今 -」と題して公開セミナーを開催し、全米各地から参加している団員から、各地の地域的特性を踏まえた米国社会の現状評価について、聴衆からの質疑に答えながら幅広く討論が行われた。さらに、本プログラムの過去の訪米プログラム参加者との交流懇談会が開かれた。

その後、相模原市、広島県、山口県を訪問し、現地の政治家、企業人、学生らと活発に議論を交わした。

参加者は以下の通り。(アルファベット順。肩書きは、訪日当時)

マーロン・ブラウン (The Hon. Marlon Brown)
 メーソン市臨時市長(民主党、ミシガン州)
 コリン・ファニング (The Hon. Colleen Fanning)

インディアナポリス市議会議員(共和党、インディアナ州)
フロレント・グローバーグ (Mr. Florent Groberg)
ボーイング社退役軍人・東部方面地域社会支援担当部長(共和党、ワシントン D.C.)
ヒバ・カマル・グレイソン (Ms. Hibah Kamal-Grayson)
グーグル社国際公共政策シニアアナリスト(民主党、ワシントン D.C.)
マット・ラモン (Mr. Matt Lamon)
ジェー・エム・ロザノテキサス州下院議員首席補佐官(共和党、テキサス州)
メリー・ティンクラー (The Hon. Mary Tinkler)
チャールストン郡財務長官(民主党、サウスカロライナ州)
アリソン・カニングハム (Ms. Allison Cunningham) 【エスコート】
NCVAMerica 連邦政府担当部長(共和党、ワシントン D.C.)

(2)第 28 回日本代表団訪米プログラム

2017 年 10 月 24 日から 11 月 3 日まで第 28 回日本側代表団として 6 名の地方議会議員や政
党関係者が、ワシントン D.C.、カリフォルニア州(オレンジ郡)を訪問した。

ワシントン D.C.では、国務省、内務省、民主党全国委員会、北米トヨタやアステラス製薬などの
企業を訪問したほか、国立公文書館やスミソニアン博物館群を視察し、米国の歴史と寄って立つ
根幹となる思想などについて理解を深めた。

その後のカリフォルニアプログラムでは、地方政府関係者と数多く懇談し、米国特有の地方政治
システムに関する理解を深める機会となった。また、AIの先端ベンチャー企業訪問では、AIを用い
た政治活動の未来について議論を重ねた。視察に訪れたカリフォルニア大学アーバイン校では、
同校の留学プログラム担当者や公共政策大学院の学生と懇談し、大学における留学プログラムの
拡充策などについて意見を交わした。なお、一行は、オレンジ郡の地元紙である”Orange County
Register”のインタビューを受け、コラム記事が掲載された。

参加者

小田 貴久	相模原市議会議員(民進党)
川端 徹	公明新聞中国支局主任
鈴木 覚	民進党広報局主査
田中 梨沙	自由民主党本部政務調査会主事
福田 吏江子	周南市議会議員(自由民主党)
依光 晃一郎	高知県議会議員(自由民主党)

広報・情報発信(パブリック・アウトリーチ活動)

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. 2017 年度出版物・レポート

「ドイツの移民・難民政策の新たな挑戦 - 2016 ドイツ現地調査報告」

ドイツ社会が移民・難民を巡る現状をどう認識し、その現状を改善するためにどう取り組んでいるのかについて、2016 年に実施したドイツ訪問調査の報告書。2017 年 4 月出版

「日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動」報告書」

2017 年 2 月 22 日に開催した日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動 - 求められる政策的対応とは？」の報告書。2017 年 5 月 29 日出版

「日米交流調査報告書」

2017 年 5 月まで実施した日米交流に関する包括的な調査についての報告書。HP 上で公開。

Multistakeholder Forum Report: Investing in Healthy and Active Aging for Sustainable Growth

2017 年 8 月にホーチミンで開催したマルチ・ステークホルダー・フォーラム「「持続可能な成長のための健康長寿社会への投資 — 高齢者ケアのための地域的アプローチ —」の報告書。2017 年 10 月出版。

Leveraging Disease Funding to Advance Health for All-The Global Fund and Universal Health Coverage

グローバルファンド日本委員会の事業の一環として 2014 年～17 年に行った事例調査の報告書。グローバルファンドの資金が、支援を受ける国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成にどのように貢献しているかを明らかにした。2017 年 12 月出版。

Common Ground and Common Obstacles: US-Japan Women Leaders Dialogue

2017 年 9 月に米国で実施した日米女性リーダー・ダイアログ・プログラムの報告書。

「日本の地方自治体における多文化共生の現在と課題—アンケート調査報告」

日本の地方自治体が地域における外国人住民をめぐる現状・課題をどう認識し、今後の外国人・移民受け入れをどう考えるのかなどを整理・把握するために、2017年9月に実施したアンケート調査の報告書。2018年3月に出版。

2. 定期刊行物

(1)「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約800の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

Breaking the Impasse with North Korea (2017年5月)

Five Factors That Could Lead to War with North Korea (2017年9月)

Confronting Uncertainty in East Asia (2018年3月)

(2)「JCIE eNews」の発行

「ジェラルド・カーティス教授講演「トランプ大統領を生んだアメリカの行方 他」(2017年4月)

「東京事務所移転、WEB サイトリニューアル 他」(2017年8月)

(3) Facebook Page

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信) 1077 Likes

3/11 Disaster Relief & Recovery Program (英文) 379 Likes

グローバルファンド日本委員会 (主に和文) 841 Likes

「だから“日中韓”- 絆の再発見」(和文) 91 Likes

(4) FGFJ レポート

第12号「HIV・エイズ流行終息への道」等(2017年4月)

第13号「アジアの結核対策における地域アプローチ」等(2017年8月)

第14号「グローバルファンド新事務局長に元銀行家、ピーター・サンズ氏」等(2017年12月)

3. 記事掲載

JCIE がコーディネートした記事及び JCIE の活動に言及した記事等

・グローバルファンド日本委員会

「死亡者は HIV より多い「結核」は”現在進行形”の病気だ」

(日刊ゲンダイデジタル 2017 年 4 月 4 日)

「メディア・セミナー:結核罹患率の減少鈍化、対策の加速化が必要」

(週間保健衛生ニュース 2017 年 5 月 1・8 日合併号)

・アジア高齢化マルチ・ステークホルダー・フォーラム記事

「Elderly need community-based care, experts urge」(Viet Nam News, August 16, 2017)

「APEC looks to boost dynamic, healthy aging for sustainable growth」

(Custom News, August 16, 2017)

・米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム参加者による記事

“Japan Exasperated by Trump’s Trade Policies,” Adam Behsudi, Politico, October 15, 2017

“Japan on Missile Mission to Get 127 Million People to Hide—Fast: Authorities are drilling in safety plans as North Korean missiles fly overhead,” The Wall Street Journal, Sept. 15, 2017

“In Japan, these single moms and shrinking cities are trying a new start - together” Susie Armitage, November 2, 2017

“Microsoft’s Futuristic Headset Strategy: Pilots Over Zombie Hunters” Jay Greene, November 2, 2017

“A DIY Sake-Tasting Tour in Japan” Jay Greene, November 9, 2017

・役職員による記事(一部)

・執行理事 毛受敏浩インタビュー記事「移民受け入れ 識者に聞く」

(読売新聞 朝刊 2017 年 8 月 21 日)

・JCIE リサーチ・フェローの佐橋亮(神奈川大学准教授)論考「トランプのビジョンなき対中外交」

(中央公論 10 月号 2017 年 9 月 8 日)

・JCIE リサーチ・フェローの佐橋亮(神奈川大学准教授)寄稿「トランプ政権1年(中) 国際主義回帰は期待薄」(日本経済新聞 2018 年 1 月 17 日)

・執行理事 毛受敏浩インタビュー記事「優秀な実習生、定住認めよ」

(日本経済新聞 朝刊「外国人材と拓く」2018 年 2 月 1 日)

・執行理事 毛受敏浩 記事「優秀な外国人定住 段階的に」

(読売新聞 朝刊「論点」2018 年 2 月 23 日)

・プログラム・オフィサー 李 惠珍 コメント掲載「多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート 2017」調査結果」(朝日新聞 朝刊「日曜に想う」2018 年 3 月 4 日)

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人 と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

1. 個人会員制度

当センターに関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、JCIE グローバルサロン（旧麻布グローバルサロン）の開催や各セミナー・講演の優先案内を実施している。本年度については、JCIE グローバルサロンとして、2017 年 4 月 26 日に JCIE シニア・フェロー ジェラルド・カーティス（コロンビア大学名誉教授）による「トランプ大統領を生んだアメリカの行方」、2017 年 12 月 22 日に JCIE 理事 高須幸雄（国際連合事務総長特別代表 人間の安全保障担当）による、「国連組織のグローバル経営～国連事務次長の経験から」を実施した。その他 JCIE 主催の各種セミナー・講演の優先案内を行い、招待席を確保する特典の提供などを図った。2017 年 5 月には「米国議会スタッフ来日セミナー」、2017 年 9 月には「第 3 回米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム公開セミナー」、2017 年 12 月には、「UHC フォーラム公式サイドイベント」、2018 年 2 月には、「米国次世代政治リーダー来日セミナー」の案内を発出した。2018 年 3 月 31 日現在の会員数は 61 名であり、本年度の新会員の加入は 19 名、失効者 6 名、退会希望者 2 名であった。

2. 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強をはかってきた。その結果、多くの企業・団体より賛同を得て、法人会員数は 2015 年度 9 社、2016 年度 13 社、2017 年度 14 社と推移した。

2017 年度法人会員（五十音順）

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）

伊藤忠商事株式会社

一般財団法人 MRA ハウス

大塚製薬株式会社

キッコーマン株式会社

住友化学株式会社

住友商事株式会社

全日本空輸株式会社
武田薬品工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
富士ゼロックス株式会社
三井不動産株式会社
三菱商事株式会社
メットライフ生命保険株式会社

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

[助成金・委託等]

外務省
国際交流基金日米センター
一般財団法人 MRA ハウス
公益財団法人 渋沢栄一記念財団
社会福祉法人 中央共同募金会
公益財団法人 トヨタ財団
公益財団法人 日本経済研究センター
世界銀行
日米友好基金
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
国連財団
ビル・メリンダ・ゲイツ財団
米日財団
フリードリヒ・エーベルト財団
ヘンリー・ルース財団(USA)

[一般寄付・特定事業寄付]

アステラス製薬株式会社
一般財団法人 MRA ハウス
エーザイ株式会社
武田薬品工業株式会社
中外製薬株式会社
ピアッジ・オグループ・ジャパン
個人寄付等(6件)

[三極委員会]

ANA ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
一般財団法人 MRA ハウス
カルビー株式会社
キッコーマン株式会社
一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所
コニカミノルタ株式会社
住友商事株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
武田薬品工業株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
日本たばこ産業株式会社
株式会社日立製作所
富士ゼロックス株式会社
プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン
丸紅株式会社
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三菱ケミカルホールディングス株式会社
三菱商事株式会社
株式会社三菱東京 UFJ 銀行
森ビル株式会社
モルガン・ルイス・バッキアス法律事務所
個人寄付(14 件)

以上